

# 平成 19 年度災害・地震対策関係補正予算 【主要事項】

## 1 災害復旧関係

### ○ 災害復旧事業関係

・ 警察施設の被害復旧 (警察庁)	3 1 百万円
・ 公立文教施設災害復旧費 (文部科学省)	7 4 5 百万円
・ 農林水産業共同利用施設災害復旧事業 (農林水産省)	1 7 3 百万円
・ 農業用施設災害復旧事業 (農林水産省)	7, 9 5 5 百万円
・ 農地災害復旧事業 (農林水産省)	4, 4 5 0 百万円
・ 海岸保全施設等災害復旧事業 (農林水産省)	3 6 9 百万円
・ 海岸保全施設等災害関連事業 (農林水産省)	1 1 3 百万円
・ 災害関連農村生活環境施設復旧事業 (農林水産省)	3, 7 5 0 百万円
・ 森林災害復旧造林事業 (林野庁)	3 0 4 百万円
・ 林道施設災害復旧事業 (林野庁)	9, 5 3 1 百万円
・ 治山事業 (林野庁)	1 8, 0 3 5 百万円
・ 治山施設災害復旧事業 (林野庁)	3, 4 8 2 百万円
・ 直轄治山等災害関連緊急事業 (林野庁)	2 7 2 百万円
・ 治山施設災害関連事業 (林野庁)	1 2 百万円
・ 災害関連緊急治山等事業 (林野庁)	3, 7 6 8 百万円
・ 林地崩壊防止事業 (林野庁)	6 百万円
・ 国有林野内直轄治山施設災害復旧事業 (林野庁)	1, 8 1 5 百万円
・ 国有林野内直轄治山災害関連緊急事業 (林野庁)	6, 8 2 2 百万円
・ 国有林林道災害復旧事業 (林野庁)	1, 0 6 0 百万円
・ 漁港施設災害復旧事業 (水産庁)	6, 4 4 5 百万円
・ 漁業用施設災害復旧事業 (水産庁)	2 5 1 百万円
・ 漁港施設災害関連事業 (水産庁)	2 4 5 百万円
・ 中小企業金融公庫出資金 (経済産業省)	9, 1 0 0 百万円
・ 河川等災害復旧事業 (国土交通省)	1 2 1, 3 8 4 百万円
・ 水資源開発施設災害復旧事業 (国土交通省)	4 3 百万円
・ 有料道路災害復旧事業 (国土交通省)	9, 3 5 3 百万円
・ 河川等災害関連事業 (国土交通省)	2 0, 0 1 2 百万円
・ 測地基準点災害復旧等に必要経費 (国土交通省)	1 1 2 百万円
・ 防災型浮棧橋整備 (海上保安庁)	2 4 9 百万円
・ 横須賀船艇基地護岸の復旧 (海上保安庁)	3 0 4 百万円
・ 航路標識整備事業 (海上保安庁)	1, 0 1 5 百万円

## 2 建築物の耐震化の促進

- 刑務所等の耐震化（法務省） 5, 404百万円
- 公立学校施設の耐震化（文部科学省） 113, 795百万円の内数
- 国立大学法人等施設の耐震化（文部科学省） 88, 870百万円
- 私立学校施設の耐震化（文部科学省） 4, 495百万円
- 国立高度専門医療センターの耐震強化整備（厚生労働省） 1, 554百万円
- 社会福祉施設等施設整備費補助金（厚生労働省） 5, 053百万円
- 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費（農林水産省） 2, 105百万円
- 官庁施設等の耐震化（国土交通省） 10, 226百万円

## 3 防災関連施設の整備

- ひずみ集中帯の調査研究（文部科学省） 814百万円  
平成19年新潟県中越沖地震等、近年頻繁に地震が発生している「ひずみ集中帯」について、観測・研究等に必要な設備を整備すること等により、当該地域の活断層や活しゅう曲等の活構造を明らかにし、地震の発生時期・規模の予測や強震動予測の向上に資する。
- 中深層地震観測施設更新（文部科学省） 216百万円  
地震調査研究推進本部が策定した地震調査研究に関する総合基本施策及び調査観測計画等に沿って、我が国の地震調査観測の一翼を担うとともに、首都圏をはじめとする都市域直下地震に対する地震防災対策の強化、地震被害軽減への貢献を目的とし、大深度・高温環境下での長期間の安定した地震観測を継続するため、地震観測装置の更新を行う。
- 防災予防事業関係（農林水産省）  
台風、豪雨等による災害被害を踏まえ、防災・減災対策を実施する。
  - ・ ため池等整備事業 81百万円
  - ・ 湛水防除事業等 114百万円
  - ・ 地すべり対策事業 105百万円
  - ・ 海岸防災緊急対策 867百万円
- 雨水貯留管やポンプ施設等整備による都市浸水対策（国土交通省） 2, 512百万円  
再度災害防止の観点から、今年度の集中豪雨などにより浸水被害が発生した被災地において、雨水貯留管やポンプ施設の整備等、緊急に浸水対策を実施する。

- **都市公園事業（国土交通省）** 1, 044百万円  
首都直下地震地域における避難地等となる都市公園の緊急的な整備を行う。

- **鉄道防災事業（国土交通省）** 504百万円  
災害に強い、安全かつ安定的な鉄道輸送サービスの提供、安心できる生活環境の提供を図るため、旅客会社等が施行する落石・なだれ等対策又は海岸保全のための防災事業及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施工する青函トンネルの機能保全のための改修事業に対し、国の助成措置を講ずる。

## 4 その他

- **被災者生活再建支援金補助金（内閣府）** 6, 138百万円  
被災者生活再建支援法に基づき、自然災害により住宅が全壊する等その生活基盤に著しい被害を受けたものに対し被災者生活再建支援法人が支給する支援金の2分の1に相当する額を補助する。

特に能登半島地震（3月25日発生）や新潟県中越沖地震（7月16日発生）等の大規模な災害が発生したこと、また、先日改正された被災者生活再建支援法において、能登半島地震や新潟県中越沖地震等4つの災害に関する特例が設けられたことから、所要の経費を措置する。

- **国民生活金融公庫出資金（財務省）** 10, 300百万円  
平成19年に発生した新潟県中越沖地震等による被災中小企業者の経営安定等のため、国民生活金融公庫の行う災害融資に要する資金に充てるための同公庫に対する出資を行う。

- **災害救助費等負担金（厚生労働省）** 8, 264百万円  
都道府県が行う応急救助に要する経費及び事務費の一部を負担することにより、応急救助の適正な実施を図るとともに、都道府県の経費削減を図る。

- **国民生活金融公庫出資金（厚生労働省）** 1, 400百万円  
平成19年に発生した新潟県中越沖地震等による被災生活衛生関係営業者等の経営安定のため、国民生活金融公庫の行う災害融資に要する資金に充てるための同公庫に対する出資を行う。

- **平成19年の水害箇所の緊急対応等（国土交通省）** 70, 238百万円  
平成19年7月の梅雨前線等により、九州、四国、東海、関東、東北地方の広い範囲で甚大な被害が発生するなど、全国各地で水害・土砂災害が発生した。

これらの被災地域や同規模の豪雨等が発生した場合には同様の被害に遭う恐れのある地

域において、堤防整備等の河川の整備、砂防えん堤の整備、海岸保全施設の整備等の再度災害防止対策や同様の被害を防止するための対策等を緊急的に実施する。

- **堤防・構造物の緊急点検（国土交通省）** 14,239百万円  
既設堤防を対象に降雨及び河川水の浸透等に対する安全性の調査を実施しているが、点検実施済約6,500kmの区間のうち約2,400kmにおいて堤防強化が必要な状況が明らかとなった旨、本年3月にとりまとまり公表した。  
調査区間約37%が強度不足であるという現状を受け、堤防等の安全性が不足している箇所については堤防強化等を進める必要があることから、堤防・構造物の緊急対策を実施する。
- **道路の防災・耐震対策（国土交通省）** 64,329百万円  
台風、地震等による被災地等における道路の法面对策、地域の孤立化防止及び災害時の応急対策活動を支えるバイパス等の整備を推進する。
- **港湾整備事業（国土交通省）** 港湾整備事業9,629百万円の内数  
耐震強化岸壁の整備、既存施設の耐震性の強化等を図る。
- **港湾環境整備事業（国土交通省）** 港湾整備事業9,629百万円の内数  
防災拠点及び避難地となる港湾環境整備施設（緑地、広場等）を整備する。
- **災害等廃棄物処理事業費補助金（環境省）** 6,129百万円  
市町村が実施する災害等廃棄物の処理に要する費用に対し補助するものであり、新潟県中越沖地震等の災害の発生に伴い、特に必要となった経費である。